2025年12月期 第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年８月14日

上場会社名　　ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4235　　ＵＲＬ　https://www.ultrafabricshd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉村　昇
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）河辺　尊　　ＴＥＬ　042-644-6515

半期報告書提出予定日　　2025年８月14日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	10,092	△3.1	664	△59.2	390	△74.3	197	△82.9	197	△82.9	△612	－
2024年12月期中間期	10,410	△1.5	1,628	△9.6	1,522	△7.1	1,151	12.7	1,151	12.7	2,255	64.9

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.60	7.00
2024年12月期中間期	62.58	58.16

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	37,263	16,228	16,228	43.6
2024年12月期	39,004	17,433	17,433	44.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	－	－	39.00	39.00
2025年12月期	－	－			
2025年12月期（予想）			－	39.00	39.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	3.0	1,500	△46.4	800	△64.8	600	△63.4	600	△63.4	32.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2025年８月14日）公表いたしました「2025年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績の差異 及び 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	16,965,200株	2024年12月期	16,965,200株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,104,807株	2024年12月期	1,198,007株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	15,789,253株	2024年12月期中間期	15,603,352株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	―	―	85.00	85.00
2025年12月期	―	―			
2025年12月期（予想）			―	85.00	85.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に変動があった場合の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、トランプ政権が打ち出す諸政策に翻弄されつつも、底堅さを維持しています。米国では、高関税政策による景気下押し圧力が懸念される中、企業の設備投資や個人消費などが減速しつつも失速は回避されています。トランプ政権の通商・移民・エネルギー・環境等に関する政策転換や対中国政策が世界経済全体に与える影響は大きく、今後は米国において関税の価格転嫁が進めば物価や消費への影響が広がる可能性もあり、景況感や為替の動向を注視していく必要があります。

このような状況下、顧客層の拡大による航空機向けの好調は、内装材の需要減及び高金利の影響があった自動車向け及びその他向けの弱さを相殺するにとどまり、前年同期より円高で推移した影響もあり、当中間期は前年同期比で減収となりました。原材料費の上昇やアウトソーシング生産の増加と生産数量の減少で製造単価が上昇し、人件費等の増加や為替差損の影響もあり、利益においては前年同期を大幅に下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上収益100億92百万円(前年同期比3.1%減）、営業利益6億64百万円(前年同期比59.2%減)、税引前中間利益3億90百万円(前年同期比74.3%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益1億97百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

主力であるコントラクト家具向けが堅調で、住宅向けは需要が増え、ディラー向けは仕様数の増加で伸長して、ヘルスケア向けの減速を相殺しました。家具向け全体では、円高の影響もあり前年同期を下回りました。

この結果、家具用の売上収益は26億47百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

②自動車用

新規プログラム等によりシート用素材向けが微増だったものの、シフトブーツ等の内装材向けの需要が大きく減少したため、自動車向け全体の売上は前年同期比で減少となりました。

この結果、自動車用の売上収益は40億64百万円(前年同期5.1%減)となりました。

③航空機用

関税影響の見極めからビジネスジェット向けが減少したものの、安定した受注と新たなプログラムの獲得が続いている民間航空機向けが牽引し、航空機向け全体の売上は前年同期比で伸長しました。

この結果、航空機用の売上収益は18億21百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・手袋・船舶・トラック用などが含まれます。新型車両の受注が増加したトラック向けが好調だったものの、高金利による需要減でRV向け及び船舶向けが低迷し、手袋向けの一部で販売不振があったことから、その他売上全体は前年同期に比べて減少しました。

この結果、その他売上収益は15億60百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は372億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億41百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が一部増加したものの、有利子負債の返済、配当金の支払いによる現預金の減少、外貨建無形資産が前期末より円高基調で推移したことにより減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は210億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の増加があったものの未払法人所得税、賞与支給及び有利子負債の返済による減少があったことによるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は162億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少いたしました。これは主に中間利益の計上があったものの、剰余金の配当及びその他の資本の構成要素の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少し18億6百万円となりました。これは主に税引前中間利益の計上、減価償却費及び償却費の計上、営業債務の増加や新規の長期借入金があったものの、営業債権、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年２月14日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年８月14日）公表いたしました「2025年12月期第２四半期（累計）連結業績予想と実績の差異　及び　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,724	1,806
営業債権及びその他の債権	3,219	3,407
その他の金融資産	151	97
棚卸資産	4,392	4,637
その他の流動資産	406	512
流動資産合計	10,892	10,457
非流動資産		
有形固定資産	8,594	8,954
使用権資産	820	739
のれん	11,307	10,353
無形資産	6,770	5,939
持分法で会計処理されている投資	－	184
その他の金融資産	365	374
繰延税金資産	241	246
その他の非流動資産	15	17
非流動資産合計	28,112	26,806
資産合計	39,004	37,263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	7,217	7,190
リース負債	187	183
営業債務及びその他の債務	2,151	2,348
その他の金融負債	96	―
未払法人所得税等	217	69
引当金	464	306
その他の流動負債	311	439
流動負債合計	10,643	10,534
非流動負債		
有利子負債	8,784	8,370
リース負債	664	583
退職給付に係る負債	162	173
引当金	18	18
繰延税金負債	1,210	1,299
その他の非流動負債	89	58
非流動負債合計	10,927	10,501
負債合計	21,570	21,035
資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,837	2,828
利益剰余金	12,079	11,553
自己株式	△1,760	△1,621
その他の資本の構成要素	1,889	1,080
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,433	16,228
資本合計	17,433	16,228
負債及び資本合計	39,004	37,263

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上収益	10,410	10,092
売上原価	△4,642	△5,548
売上総利益	5,767	4,544
販売費及び一般管理費	△4,140	△3,885
その他の収益	11	8
その他の費用	△11	△3
営業利益	1,628	664
金融収益	263	112
金融費用	△369	△352
持分法による投資損益（△は損失）	－	△33
税引前中間利益	1,522	390
法人所得税費用	△371	△194
中間利益	1,151	197
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,151	197
中間利益	1,151	197
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	62.58	10.60
希薄化後１株当たり中間利益（円）	58.16	7.00

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上収益	5,035	5,145
売上原価	△2,197	△2,951
売上総利益	2,838	2,194
販売費及び一般管理費	△2,168	△1,902
その他の収益	3	1
その他の費用	△4	△1
営業利益	670	292
金融収益	158	2
金融費用	△188	△56
持分法による投資損益（△は損失）	－	△33
税引前四半期利益	639	205
法人所得税費用	△123	△120
四半期利益	516	85
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	516	85
四半期利益	516	85
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	28.02	4.56
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	25.49	2.86

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間利益	1,151	197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	△47
在外営業活動体の換算差額	1,095	△762
項目合計	1,104	△809
その他の包括利益合計	1,104	△809
中間包括利益	2,255	△612
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,255	△612
中間包括利益	2,255	△612

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期利益	516	85
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	△18
在外営業活動体の換算差額	480	△254
項目合計	474	△272
その他の包括利益合計	474	△272
四半期包括利益	990	△188
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	990	△188
四半期包括利益	990	△188

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	
2024年１月１日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264
中間利益	－	－	1,151	－	－	1,151	1,151
その他の包括利益	－	－	－	－	1,104	1,104	1,104
中間包括利益合計	－	－	1,151	－	1,104	2,255	2,255
自己株式の処分	－	△17	－	70	－	53	53
新株予約権の行使	－	△26	－	46	－	20	20
剰余金の配当	－	－	△715	－	－	△715	△715
株式に基づく報酬取引	25	71	－	－	－	96	96
所有者との取引額等合計	25	28	△715	116	－	△546	△546
2024年６月30日残高	2,388	2,804	11,626	△1,866	2,020	16,973	16,973

当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	
2025年１月１日残高	2,388	2,837	12,079	△1,760	1,889	17,433	17,433
中間利益	－	－	197	－	－	197	197
その他の包括利益	－	－	－	－	△809	△809	△809
中間包括利益合計	－	－	197	－	△809	△612	△612
自己株式の処分	－	△72	－	133	－	61	61
新株予約権の行使	－	△3	－	6	－	3	3
剰余金の配当	－	－	△723	－	－	△723	△723
株式に基づく報酬取引	－	66	－	－	－	66	66
所有者との取引額等合計	－	△9	△723	138	－	△593	△593
2025年６月30日残高	2,388	2,828	11,553	△1,621	1,080	16,228	16,228

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,522	390
減価償却費及び償却費	814	795
金融収益	△263	△112
金融費用	369	352
持分法による投資損益（△は益）	－	33
固定資産除売却損益（△は益）	3	0
棚卸資産の増減額	388	△489
未収消費税の増減額	△432	△22
営業債権及びその他の債権の増減額	501	△497
営業債務及びその他の債務の増減額	△369	742
その他	△810	673
小計	1,722	1,866
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△261	△224
法人所得税の支払額	△500	△273
法人所得税の還付額	538	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△780
無形資産の取得による支出	△30	△91
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	－	△219
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△426	149
長期借入れによる収入	1,610	891
長期借入金の返済による支出	△1,169	△1,150
ストック・オプションの行使による収入	20	3
配当金の支払額	△715	△722
リース負債の返済による支出	△101	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△930
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△259
現金及び現金同等物の増減額	△715	△919
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	2,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,918	1,806

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

当社グループが当第２四半期連結会計期間より摘要している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年４月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月16日付で当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式42,000株の処分を行いました。また、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月２日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬として自己株式47,200株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間においてストックオプションの行使による減少も含めて、自己株式が138百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,642百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。